

議案第16号

住居手当に関する規則の一部改正について

令和7年3月25日提出 岩手県人事委員会 委員長 渡辺 正和

第1 趣旨

一般職の職員の給与に関する条例及び市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部改正等に伴い所要の整備をしようとするものである。

第2 規則案の内容

- (1) 一般職の職員の給与に関する条例等の改正に伴い、配偶者に係る扶養手当が廃止され、住居手当の要件等の改正が必要となることから、所要の改正をすること。（第2条関係）
- (2) 国の例に準じ、居住の実情等の届出等及び住居手当の支給に係る特例を設けること。（第5条、第6条及び第8条関係）

第3 施行期日（附則関係）

令和7年4月1日から施行すること。

住居手当に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和7年3月 日

岩手県人事委員会

委員長 渡 辺 正 和

岩手県人事委員会規則第 号

住居手当に関する規則の一部を改正する規則

住居手当に関する規則（昭和49年岩手県人事委員会規則第38号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>（適用除外職員）</p> <p>第2条 給与条例第28条の5第1項第1号及び給与等条例第23条の4第1項第1号の人事委員会規則で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>（1）・（2） [略]</p> <p>（3） 職員の扶養親族たる者（<u>給与条例第27条に規定する扶養親族で給与条例第28条第1項の規定による届出がされている者及び給与等条例第22条に規定する扶養親族で給与等条例第23条第1項の規定による届出がされている者に限る。</u>以下この号において同じ。）が所有する住宅及び職員の配偶者（<u>婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。</u>）、父母又は配偶者の父母で、職員の扶養親族たる者以外のものが所有し、又は借り受け、居住している住宅並びに人事委員会がこれらに準ずると認める住宅の全部又は一部を借り受けて当該住宅に居住している職員</p> <p>（4） [略]</p> <p>（届出）</p> <p>第5条 [略]</p> <p>2 [略]</p> <p>（確認及び決定）</p> <p>第6条 任命権者は、職員から前条第1項の規定による届出があったときは、その届出に係る事実を確認し、その者が給与条例第28条の5第1項又は給与等条例第23条の4第1項の職員たる要件を具備するときは、その者に支給すべき住居手当の月額を決定し、又は改定しなければならない。</p> <p>2 [略]</p> <p>（支給の始期及び終期）</p> <p>第8条 住居手当の支給は、職員が新たに給与条例第28条の5</p>	<p>（適用除外職員）</p> <p>第2条 給与条例第28条の5第1項第1号及び給与等条例第23条の4第1項第1号の人事委員会規則で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>（1）・（2） [略]</p> <p>（3） 職員の扶養親族たる者（<u>職員の配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この号において同じ。）で他に生計の途がなく主として当該職員の扶養を受けているもの及び給与条例第27条第2項又は給与等条例第22条第2項に規定する扶養親族をいう。</u>以下この号において同じ。）が所有する住宅及び職員の配偶者、父母又は配偶者の父母で、職員の扶養親族たる者以外のものが所有し、又は借り受け、居住している住宅並びに人事委員会がこれらに準ずると認める住宅の全部又は一部を借り受けて当該住宅に居住している職員</p> <p>（4） [略]</p> <p>（届出）</p> <p>第5条 [略]</p> <p>2 [略]</p> <p><u>3 第1項の規定にかかわらず、任命権者において居住の実情を認定することができる場合として人事委員会が定める場合には、同項の規定による届出を要しない。</u></p> <p>（確認及び決定）</p> <p>第6条 任命権者は、職員から前条第1項の規定による届出があったときは、その届出に係る事実を確認し、その者が給与条例第28条の5第1項又は給与等条例第23条の4第1項の職員たる要件を具備するときは、その者に支給すべき住居手当の月額を決定し、又は改定しなければならない。<u>前条第3項に規定する場合においても、同様とする。</u></p> <p>2 [略]</p> <p>（支給の始期及び終期）</p> <p>第8条 住居手当の支給は、職員が新たに給与条例第28条の5</p>

<p>第1項又は給与等条例第23条の4第1項の職員たる要件を具備するに至った日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から開始し、職員が当該要件を欠くに至った日の属する月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月の前月）をもって終わる。ただし、住居手当の支給の開始については、第5条第1項の規定による届出がこれに係る事実の生じた日から15日を経過した後にされたときは、その届出を受理した日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から行うものとする。</p> <p>2 [略]</p>	<p>第1項又は給与等条例第23条の4第1項の職員たる要件を具備するに至った日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から開始し、職員が当該要件を欠くに至った日<u>（人事委員会が定める場合にあつては、当該要件を欠くに至った日以降の日で人事委員会が定める日）</u>の属する月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月の前月）をもって終わる。ただし、住居手当の支給の開始については、第5条第1項の規定による届出がこれに係る事実の生じた日から15日を経過した後にされたときは、その届出を受理した日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から行うものとする。</p> <p>2 [略]</p>
<p>備考 改正部分は、下線の部分である。</p>	

附 則

この規則は、令和7年4月1日から施行する。